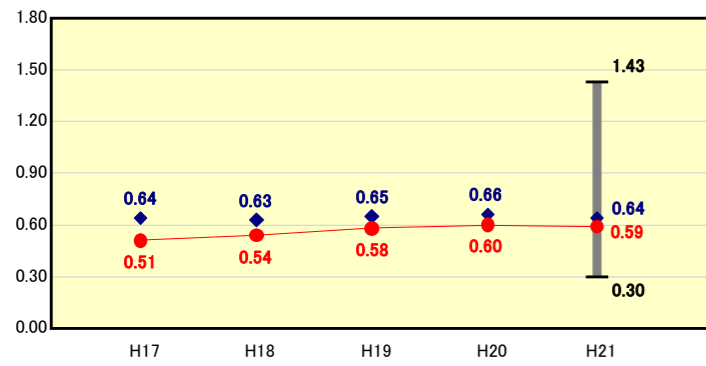


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

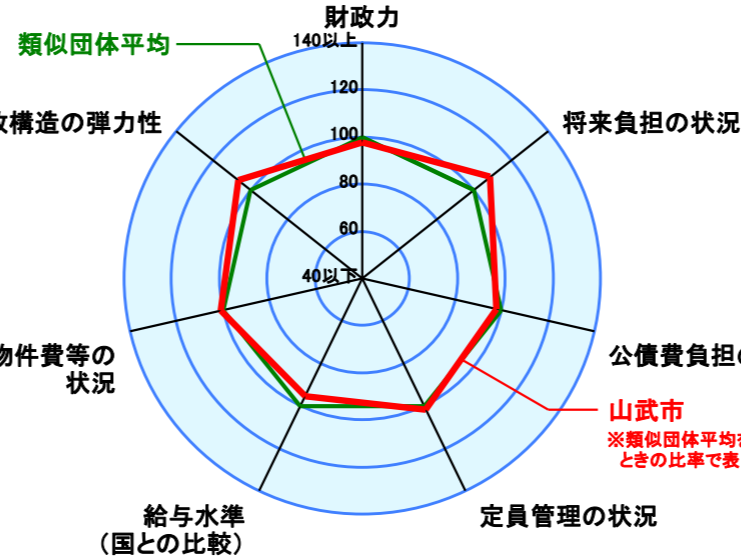
財政力指数 [0.59]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

人口	57,730	人(H22.3.31現在)
面積	146.38	km ²
標準財政規模	13,028,043	千円
歳入総額	23,210,541	千円
歳出総額	22,064,983	千円
実質収支	800,683	千円

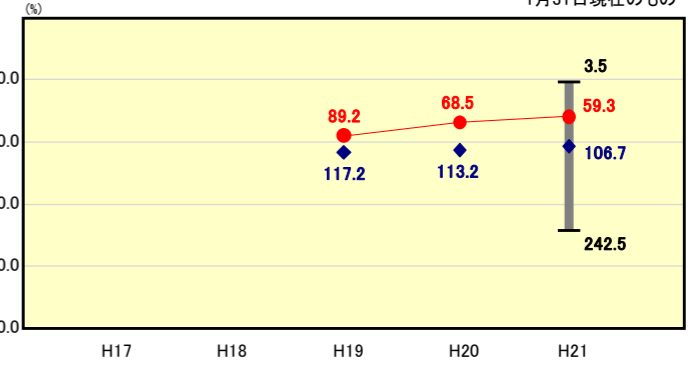


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [59.3%]

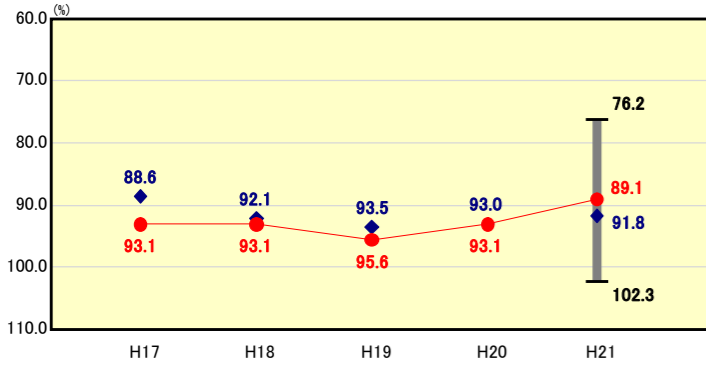
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 26/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

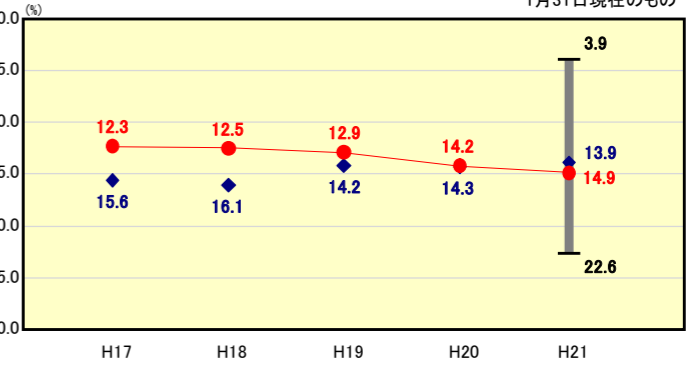


類似団体内順位 29/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]

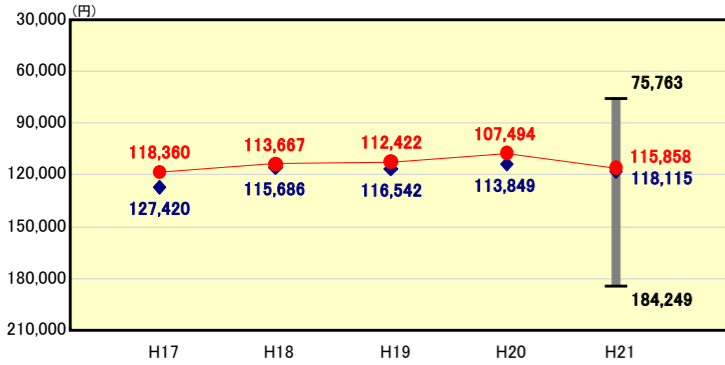
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 80/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

人件費・物件費等の状況

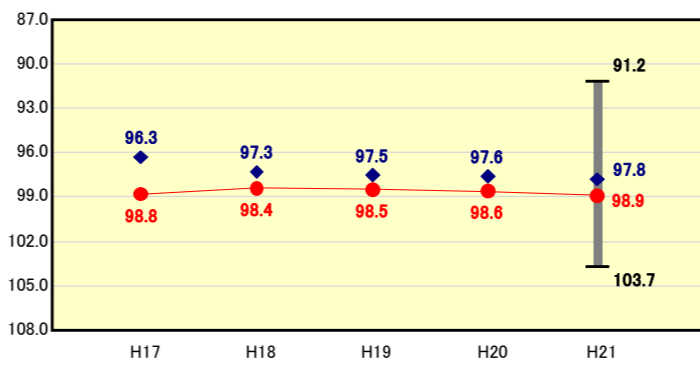
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,858円]



類似団体内順位 66/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

給与水準 (国との比較)

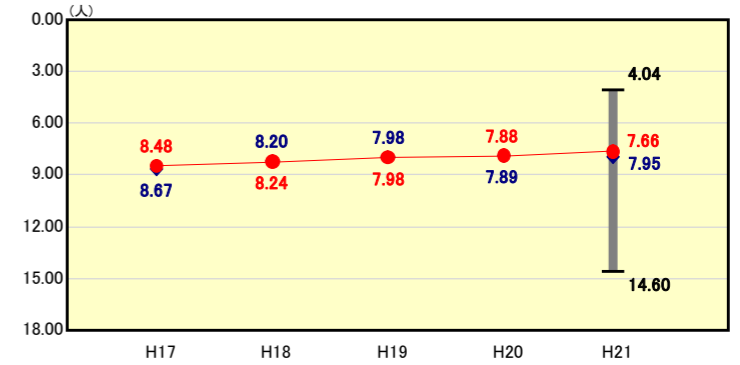
ラスパイレス指数 [98.9]



類似団体内順位 86/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.66人]



類似団体内順位 64/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市内に中心となる産業がないために財政基盤が弱く、平成17年度の合併以降、数値は改善しているものの類似団体を下回りに続けている。財政力基盤の強化のため管理職による市内全域を対象とした一斉臨時徴収を実施し、さらに平成22年度からはコンビニ納税を開始するなど、市税の徴収率向上に積極的に取り組んでいる。

【経常収支比率】
類似団体と比較すると前年度まで上回っていたが、今年度は大きく下回ることができた。要因としては、平成20年度に減債基金を活用し、大型の一括償還を行ない公債費を圧縮したものである。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体をわずかに下回っているが、今年度は、物件費において情報教育備品の購入が大きく、前年度比較では上回ってしまった。今後も行政改革に取り組み、人件費については、新たな定員適正化計画を策定し、物件費については、施策別予算編成等により縮減を目指している。

【ラスパイレス指数】
類似団体をわずかに上回っている。合併と同時に調整手当の廃止、特殊勤務手当の見直しを実施した。今後も行政改革に取り組み、高齢層職員の昇給見直し及び時間外勤務手当の縮減を進める。

【将来負担比率】
臨時財政対策債を除く新規の地方債発行額を元金償還額以下に抑える等、地方債残高の抑制に努めている一方、合併により多額の基金を引き継いでいることから、類似団体を大きく下回る良好な数値となっている。今後も臨時財政対策債を除く地方債発行額を元金償還額以下に抑えて地方債残高を抑制するとともに、普通交付税により財源措置のある有利な条件の事業債借入を行なうよう努めていく。

【実質公債費比率】
前年度から上昇し、類似団体平均も上回った。これは実質公債費比率が3カ年平均であるため、平成17年度と平成21年度の算定年度入替えにおいて、農業集落排水事業の地方債償還財源繰入金等の増加及び公債費にかかる基準財政需要額の減少によるものである。今後は大きな上昇はない見込みであるが、今後も臨時財政対策債を除く地方債発行額を元金償還額以下に抑えて地方債残高を抑制するとともに、普通交付税により財源措置のある有利な条件の事業債借入を行なうよう努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
「山武市職員定員適正化計画」を策定し、国から示された定員削減率を上回る純減(平成17年4月1日現在の580人に対して平成22年4月1日までに53人(9.1%)の減)を目指し、その結果、平成21年度では類似団体を下回ることとなった。今後は、平成27年度を計画年度とする新たな定員適正化計画を策定し、組織の見直しや民間委託等を検討し、引き続き定員適正化に取り組む。